

## 平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 潮

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ&amp;オペレーション 部長 (氏名) 奥山 泰

TEL 03-6212-5270

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	440	△19.5	△62	—	△61	—	△51	—
21年6月期第2四半期	547	—	△25	—	△24	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△5,800.30	—
21年6月期第2四半期	△10,235.76	—

※前期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、前期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	650	558	85.9	62,535.13
21年6月期	702	613	87.2	68,645.42

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 558百万円 21年6月期 613百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020	3.2	3	—	3	—	1	—	111.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 9,745株 21年6月期 9,745株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 813株 21年6月期 813株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 8,932株 21年6月期第2四半期 9,068株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

・当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。平成22年6月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で慎重に判断させていただくこととしておりますので、未定です。決定しだい開示させていただきます。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における市場環境は、「リーマン・ショック」に端を発した世界同時不況の最悪期を脱したものの、景気回復期待が高まる一方で国内景気の二番底懸念が熾り続ける状況となりました。株式市場では平成21年8月末の衆議院選挙開票日直後に日経平均株価が10,700円台を回復しましたが、デフレ不況、ダイリユーション(公募増資ラッシュに伴う株式価値の希薄化)、ドル安・円高、民主党(デモクラティック・パーティー)の政策不在という「4つのD」が懸念材料となって弱含む展開となり、平成21年11月下旬には日経平均株価は9,000円割れ寸前の水準にまで落ち込みました。その後は日銀による新型オペ導入による本格的な量的緩和への期待感や、政府の追加経済対策策定などが起爆剤となって急反転し、平成21年12月に入ってから年末にかけて先高期待を強めた格好で日経平均株価は再び10,500円台に値を戻しましたが、先行き不透明感から個人投資家の投資意欲は低迷した状態にありました。

このような状況の下、当社グループは、金融証券市場に特化した情報提供サービスと中級・上級投資家をターゲットとしたFXとCFDのインターネット取引事業を両輪に、積極的に営業活動を推進してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、株式向けサービスの低迷、既存のサービス提供先の一部での取引縮小もあり、厳しい状況にありましたが、外国為替証拠金取引事業者向けサービスでチャートと分析ツールを効果的に組み合わせた戦略的アプリケーションを主軸に新規取引機会を追求し、提案営業活動に努めました。新聞及び広告事業では、減少傾向にあった販売部数は下げ止まった状態にあり、平成21年9月に実施した「NSJ日本証券新聞」の販売価格改定の影響で販売部数は若干減少しましたが、従前以上に紙面を充実させ、新聞販売店とのタイアップや紙面を通じたキャンペーンなどの施策により購読者の確保に努めました。FX事業及びCFD事業では、平成21年7月にFXとCFDのインターネット取引の一般口座開設受付を開始して以来、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として効果的な広告宣伝を行い、取引ツールの機能の向上などサービスの充実を図りましたところ、口座開設顧客の開拓が着実に進みました。また、株式会社日本証券新聞社におけるその他の事業では、個人投資家向け投資セミナー開催など、新たな収益源の確立に努めました。

これらの結果、売上高は440,506千円(前年同四半期比19.5%減)、営業損失は62,178千円(前年同四半期は25,632千円の営業損失)、経常損失は61,670千円(前年同四半期は24,559千円の経常損失)となりました。そして、株式会社日本証券新聞社において提起していた損害賠償等訴訟での訴訟和解金等を特別利益に計上した一方、同社において特別退職金等を特別損失に計上したことから、四半期純損失は51,808千円(前年同四半期は92,817千円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

株式市場では個人投資家の売買動向に手控え感が強まる中、株式向けサービスの利用者数や売上高は下げ止まったものの、低調でありました。外国為替証拠金取引事業者向けサービスについては、チャートと分析ツールを効果的に組み合わせた戦略的アプリケーションの提案営業とアプリケーションの機能充実のための開発を推進し、

新規取引先へのサービス提供開始の実績を上げるに至りました。しかしながら、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等の顧客向けサービスの絞り込みやコスト抑制意識の影響等から、既存取引先との取引が縮小するケースもあり、サービス提供体制の見直しなどの施策によりコスト低減を図りましたが、前年同四半期との比較では、売上高、営業利益ともに減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は215,957千円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益は79,140千円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

#### ②新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、減少傾向にあった販売部数は下げ止まった状態にあり、平成21年9月には「N S J日本証券新聞」の販売価格の改定（値上げ）に踏み切りましたが、価格に見合う紙面の拡充に努め、「今日の勝負株」など読者の関心の高い企画や先を見据えた取材活動にもとづく記事作りに注力する一方、新聞販売店とのタイアップや紙面を通じたキャンペーンなど購読者の確保に取り組んだ結果、販売部数は若干の低下に止まり推移いたしました。広告収入については、まだ回復の兆しが見えてこない状況にあります。採算面では、従前より実施してきたコスト低減の効果もあり、前年同四半期に比べて改善し、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高200,011千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は38,588千円（前年同四半期は70,982千円の営業損失）となりました。

#### ③FX事業及びCFD事業

FX事業及びCFD事業においては、平成21年7月にFXとCFDのインターネット取引の一般口座開設受付を開始して以来、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略とし、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットとして広告宣伝活動を試みつつ、取引ツールの機能の向上などサービスの充実に取り組んでまいりましたところ、口座開設顧客の開拓が着実に進みました。口座開設顧客の動向として、口座開設後にしばらく慎重に様子を見て、少額の資金から実際の取引を開始する傾向があり、顧客の取引高全体が大きく伸びるまでには至っておりませんが、中級・上級投資家層を中心に活発に取引を行う顧客が徐々に増えてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,285千円、営業損失は39,515千円となりました。なお、FX事業及びCFD事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比を記載しておりません。

#### ④その他の事業

出版事業においては、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等から、資産運用や金融商品取引について簡易に解説する内容の小冊子とそのWEBコンテンツの制作をコンスタントに受託し、平成21年12月には年一回発刊の『金融証券人名録』を刊行しましたが、前年同四半期との比較では、刊行の規模が小さく、売上高全体としては前年同四半期の水準を下回りました。一方、新たな営業戦略の一つとして試行している地方都市での上場企業IR講演会の開催や、自社企画の個人投資家向けセミナーの開催では実績を積み増し、多くの個人投資家の方に参加いただくことができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高24,589千円（前年同四半期比35.3%減）、営業損失は4,534千円（前年同四半期は4,333千円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産650,070千円、負債91,506千円、純資産558,563千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、52,872千円(7.5%)減少となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客資金の分別管理上の金銭信託その他の預託金24,977千円の計上に対し、現金及び預金の減少71,698千円、売掛金の減少6,149千円等があったことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,704千円(1.9%)増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金23,924千円の計上に対し、未払消費税の減少12,990千円、未払法人税等の減少1,698千円、買掛金の減少3,415千円等があったことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、54,577千円(8.9%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上51,808千円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年に入り、株式市場における個人投資家の投資意欲も回復しかけているように見えますが、景況の先行き不透明感が払拭されず、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状態にあると認識しております。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、証券会社等の金融機関の統廃合やそれを受けての情報サービスにかかるコストの抑制など懸念要因もありますが、アプリケーション機能の充実を図るとともに、国内の株式市場がさらなる回復局面を迎えたときに備えて戦略的アプリケーションの提案営業を進め、新規顧客獲得に注力してまいります。新聞及び広告事業においては、引き続き購読者確保に努める一方、紙媒体の新聞販売以外の収益源の確立にも取り組んでまいります。FX事業及びCFD事業においては、口座開設顧客獲得を推進し、口座の稼働状況が上がるよう顧客利便性の向上などの施策に取り組んでまいります。

平成22年6月期の通期連結業績予想につきましては、市場環境の不透明感もあり、見通しを立てることが困難ではありますが、連結業績の改善に向けて上記の施策のほか一層のコスト低減策を推進していく所存であり、現段階においては、平成21年6月期決算短信(平成21年8月14日付)発表時点から変更しておりません。

なお、今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,441	456,139
売掛金	67,696	73,846
たな卸資産	3,115	4,429
繰延税金資産	43,482	43,482
その他	63,765	31,754
貸倒引当金	△70	△910
流動資産合計	562,430	608,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	△7,107	△6,423
建物(純額)	19,106	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△3,547	△2,902
車両運搬具(純額)	2,902	3,547
工具、器具及び備品	28,375	28,169
減価償却累計額	△17,148	△15,299
工具、器具及び備品(純額)	11,227	12,870
土地	354	354
有形固定資産合計	33,590	36,563
無形固定資産		
ソフトウェア	6,693	6,587
ソフトウェア仮勘定	—	3,675
無形固定資産合計	6,693	10,262
投資その他の資産		
その他	49,288	49,307
貸倒引当金	△1,932	△1,932
投資その他の資産合計	47,355	47,375
固定資産合計	87,639	94,200
資産合計	650,070	702,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,344	18,760
未払法人税等	1,861	3,559
賞与引当金	12,977	12,003
役員賞与引当金	2,000	—
返品調整引当金	5	7
その他	58,976	54,341
流動負債合計	91,165	88,672
固定負債		
長期末払金	341	1,129
固定負債合計	341	1,129
負債合計	91,506	89,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△311,718	△257,141
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	558,563	613,140
純資産合計	558,563	613,140
負債純資産合計	650,070	702,943



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	547,542	440,506
売上原価	299,810	261,307
売上総利益	247,731	179,198
返品調整引当金戻入額	2,673	7
返品調整引当金繰入額	40	5
差引売上総利益	250,364	179,201
販売費及び一般管理費	275,997	241,379
営業損失(△)	△25,632	△62,178
営業外収益		
受取利息	714	101
その他	368	406
営業外収益合計	1,083	508
営業外費用		
支払手数料	10	—
営業外費用合計	10	—
経常損失(△)	△24,559	△61,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	840
受取補償金	—	1,800
訴訟和解金	—	16,042
特別利益合計	—	18,682
特別損失		
前期損益修正損	1,108	—
事務所移転費用	—	1,454
特別退職金	—	6,000
特別損失合計	1,108	7,454
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,667	△50,442
法人税、住民税及び事業税	1,392	1,365
法人税等調整額	65,757	—
法人税等合計	67,149	1,365
四半期純損失(△)	△92,817	△51,808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,667	△50,442
減価償却費	9,078	6,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	490	△840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,134	974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	2,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,632	△2
受取利息	△714	△101
売上債権の増減額(△は増加)	25,149	6,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,756	1,314
その他の資産の増減額(△は増加)	5,609	△31,862
仕入債務の増減額(△は減少)	9,134	△3,415
その他の負債の増減額(△は減少)	△34,024	3,190
その他	123	123
小計	△24,346	△66,341
利息の受取額	714	101
法人税等の支払額	△50,429	△2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,061	△68,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△205
その他の収入	—	224
その他の支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,622	—
配当金の支払額	△27,689	△2,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,311	△2,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,241	△71,698
現金及び現金同等物の期首残高	638,161	456,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,920	384,441

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナンシ ャル・アドバ イザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,278	212,259	—	38,003	547,542	—	547,542
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	297,278	212,259	—	38,003	547,542	—	547,542
営業利益又は 営業損失(△)	143,005	△70,982	△35,496	△4,333	32,194	(57,826)	△25,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が59,119千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,673	199,647	1,285	23,898	440,506	—	440,506
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	283	364	—	691	1,339	(1,339)	—
計	215,957	200,011	1,285	24,589	445,343	57,340	502,684
営業利益又は 営業損失(△)	79,140	△38,588	△39,515	△4,534	△3,498	(58,679)	△62,178

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。